

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用環境や住宅市況に改善がみられるものの、トランプ政権に対する不信感やFRBの金融政策に対する不透明感、地政学リスクの高まりから、企業の慎重姿勢は継続しており、回復は緩やかなペースにとどまるものと予想する。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境と個人消費が下支えとなり回復の動きが継続すると思われるものの、北朝鮮情勢の緊張の高まりやトランプ政権への不信感の高まりによる米国株式相場や消費活動及び生産活動への影響にも注意する必要がある。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が維持されるなか、日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状程度の金利推移が継続していくものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、更なる金利低下余地は限られつつある一方、米国政治リスクの高まりやFRBによる利上げ期待の後退により、世界的に金利低下圧力が強まりやすいことから、0.05%を下回る水準で推移するものと予想する。
株式市場	国内株式相場は、トランプ政権や北朝鮮の動向への警戒感が燻るなか、目先は上値の重い展開になるものと考えられるものの、良好な企業業績や日銀のETF買いが下支えとなり、売り一巡後は徐々に下値を固める動きになるものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、年初来安値圏で推移するなか実需などのドル買いが相場の下支えになるとされるほか9月のFOMCでバランスシートの縮小に着手するとの見方も多く、一方的なドル売りは想定し難く、徐々に値を戻す展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.057%	0.057%	0.057%	0.030~0.090%
新発10年国債	0.055%	0.085%	0.075%	0.010~0.110%
日経平均	19,650	20,033	19,925	19,000~21,000円
ドル/円相場	110.78	112.39	110.26	108.00~114.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が8月14日に発表した2017年4月－6月期の国内総生産（GDP）1次速報値によると、物価変動を除いた実質GDPは、前期比+1.0%（年率換算率+4.0%）となり、6四半期連続でプラス成長となった。寄与度（前期比年率換算）をみると、国内需要のうち民間需要が同+3.8%、公的需要が同+1.2%、海外需要（輸出－輸入）が同▲1.1%となり、内需の増加が成長を牽引した。

主要項目別の実質成長率は、個人消費が前期比+3.7%、住宅投資が同+6.0%、民間企業設備投資が+9.9%、公共投資が同+21.9%、輸出が同▲1.9%、輸入が同+5.6%となった。成長率が低下した輸出は、過去三四半期の急増の反動によるものと考えられており、国内景気は内外需ともに回復がみられる結果となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

生産面をみると、鉱工業生産指数（6月、季調値、確報）は、前月比+2.2%と2カ月ぶりに上昇した。先行きに関しては、製造工業生産予測調査によると7月は前期比+0.8%、8月は同+3.6%と増産が見込まれている。

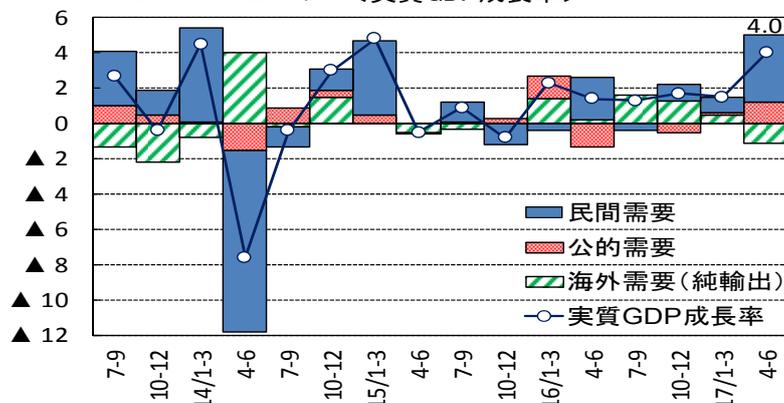
需要面では、6月の新設住宅着工戸数は、前年比+1.7%と2カ月ぶりに上昇した。また、6月の実質消費支出（速報、2人以上世帯）は、住居の修繕・維持費や自動車等関係費が増加に寄与したことで、同2.3%と16カ月ぶりの増加となった。一方で、機械受注統計（6月、季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比▲1.9%と3カ月連続で低下した。

以上より、国内経済は個人消費に改善の遅れがみられるものの、雇用環境や住宅市況の改善を背景に緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、トランプ政権の政策運営に対する不信感や、FRBによる追加利上げやバランスシート縮小に対する思惑、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクなどから、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気が下振れるリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

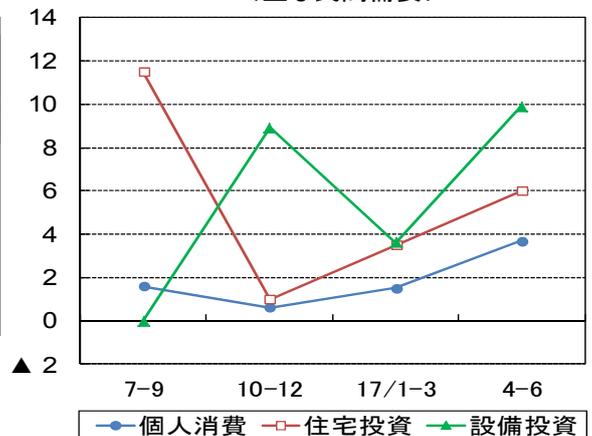
日銀は、7月19、20日の金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。経済の見通しについては、「緩やかな拡大を続けるとみられる」とし判断を据え置いた。また、物価の見通しを下方修正し、物価上昇率2%の達成時期を2018年度頃から2019年度頃へと先送りした。次回は、9月20、21日に開催。

(前期比年率換算、寄与度、%pt) <実質GDP成長率>



(資料)内閣府『四半期別GDP速報』

(前期比年率換算、%) <主な民間需要>



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は前月比▲1.5ポイントの56.3と3カ月ぶりの低下となった。非製造業景況指数も前月比▲3.5ポイントの53.9と2カ月ぶりに低下した。製造業及び非製造業ともに新規受注指数の低下が全体を押し下げる要因となった。双方とも市場予想を下回る結果となったものの、好不況の境目である50は依然として上回っており、企業景況感は引き続き良好であることを示す結果となった。

雇用に関しては、7月の非農業部門雇用者数は前月比+209千人と2カ月連続で200千人を上回った。失業率は前月比▲0.1ポイントの4.3%に低下し、賃金も緩やかな上昇基調を維持しており、雇用環境は引き続き良好であることを示す結果となった。

個人消費については、7月の小売売上高は前月比+0.6%と2カ月連続で増加した。自動車・関連部品とオンライン小売の増加がけん引役となり、小売売上高全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、良好な雇用環境と個人消費が下支えとなり、回復の動きが継続すると思われる。

生産面については、7月の鉱工業生産は前月比+0.2%と6カ月連続で上昇した。公益事業が増加に転じたものの、自動車セクターの減少が全体の伸びを抑える要因となった。ISM製造業景況指数は引き続き高い水準を維持しており、雇用環境もしっかりしていることから製造業の生産は引き続き緩やかな増加傾向を続けると考える。

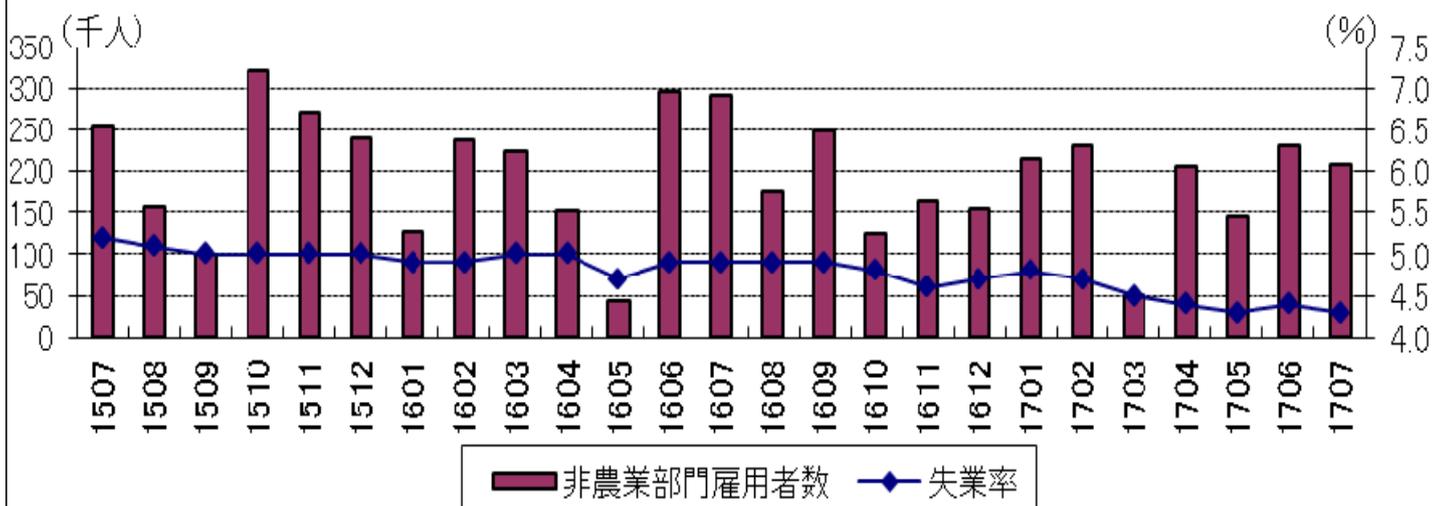
需要面については、小売売上高の7月の結果(前月比+0.6%)や5月と6月の上方修正(5月:同▲0.1%→同±0%、6月:同▲0.2%→同+0.3%)が示す通り個人消費は底堅く推移している。また、良好な雇用環境と底堅い米国株式相場の資産効果が後押しとなり、引き続き堅調に推移すると考える。

ただし、北朝鮮情勢を巡る米朝間の緊張の高まりやトランプ政権への不信感の高まりが米国株式相場の下落や消費活動及び生産活動に悪影響を及ぼす可能性があることにも注意する必要がある。

米国金融政策

FRBは、7月25、26日のFOMCで政策金利を1.00%~1.25%に据え置くことを全会一致で決定した。声明文では、物価の現状認識をやや下方修正し、バランスシートの正常化プログラムは比較的早期に開始することとした。次回FOMCは9月19、20日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.06～▲0.02%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、信託銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。足許では、年金入金による日銀当座預金増加がみられており、出合いのレートは▲0.05%近辺で推移している。

インターバンクのターム物金利は、翌日物と比較すると限定的な取引であったものの、マイナス圏のレートで出合いがみられた。日銀当座預金残高にマイナス金利の適用が懸念される地方銀行が、1週間物～1ヵ月物程度の期間を中心に、資金の出し手となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、7月下旬からTIBORの算出方法が変更となり、足許の市場動向をより反映させやすい方法となったことを受けて、他の期間で小幅な変動がみられたものの、3ヵ月物金利については0.05%台で横ばいに推移した。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.1%を意識したマイナス圏での取引が継続されると予想する。日銀当座預金残高は9月の四半期末まで大きな増減要因なく推移する見込みであり、出合いレートは現状の水準である▲0.07～▲0.01%程度で推移していくことを予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.1%を下限とした取引が行われると考える。

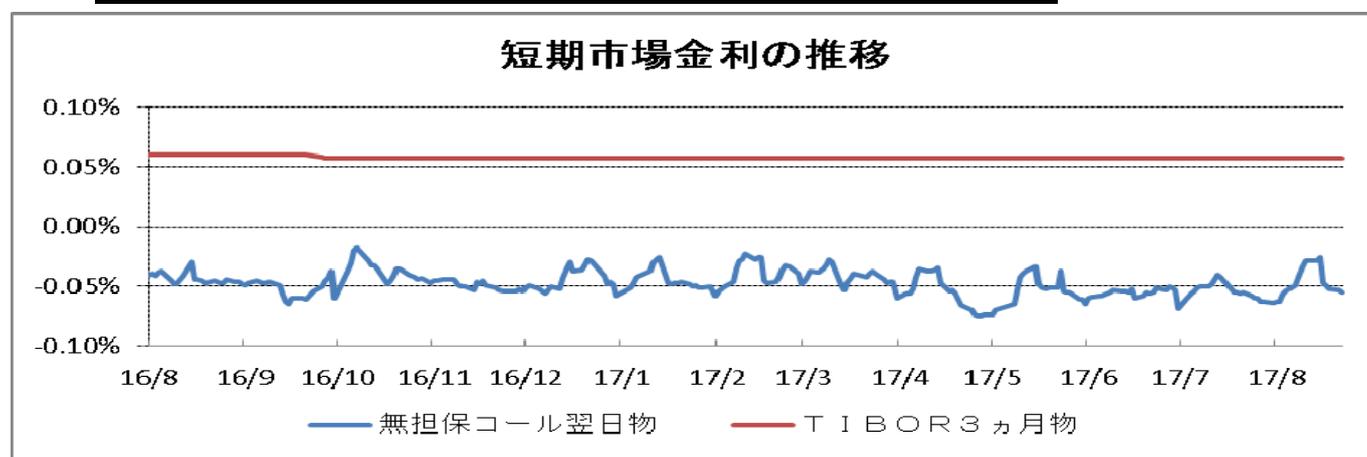
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物金利が横ばい圏で推移していることなどを受けて、ゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。ただし、算出方法見直しによるレートの変動には留意する必要がある。

日銀は、7月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。また、物価見通しを下方修正したことなどを受けて、マイナス金利政策が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続き日銀当座預金残高の増減要因に影響を受けながら、現状の水準で推移することを予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.030%～ 0.090%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、FOMC後に海外金利の上昇が一服した流れから、7月下旬から8月上旬にかけては0.07%近辺での落ち着いた推移が続いたものの、8月中旬にかけては北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射準備を宣告したことにより米朝間の緊張が高まると、世界的な質への逃避の流れから、0.05%近辺まで低下した。その後、北朝鮮がミサイル発射を見送ると報じられたことでリスク回避の動きにも一服感が生じる場面もあったが、トランプ政権の混乱を受けて税制改革等の政策実現へ懸念が高まるなか海外金利が再び低下した影響もあり、国内長期金利は0.02%近辺まで低下するなど、金利低下の動きが強まっている。

(2) 中期的見通し

日銀は、7月19、20日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数(賛成7、反対2)で決定した。景気の基調判断については「緩やかに拡大している」との表現に引き上げた一方で、物価目標の達成時期については「2019年度頃」とし、従来よりも1年間後ずれさせた。次回は9月20、21日に開催。

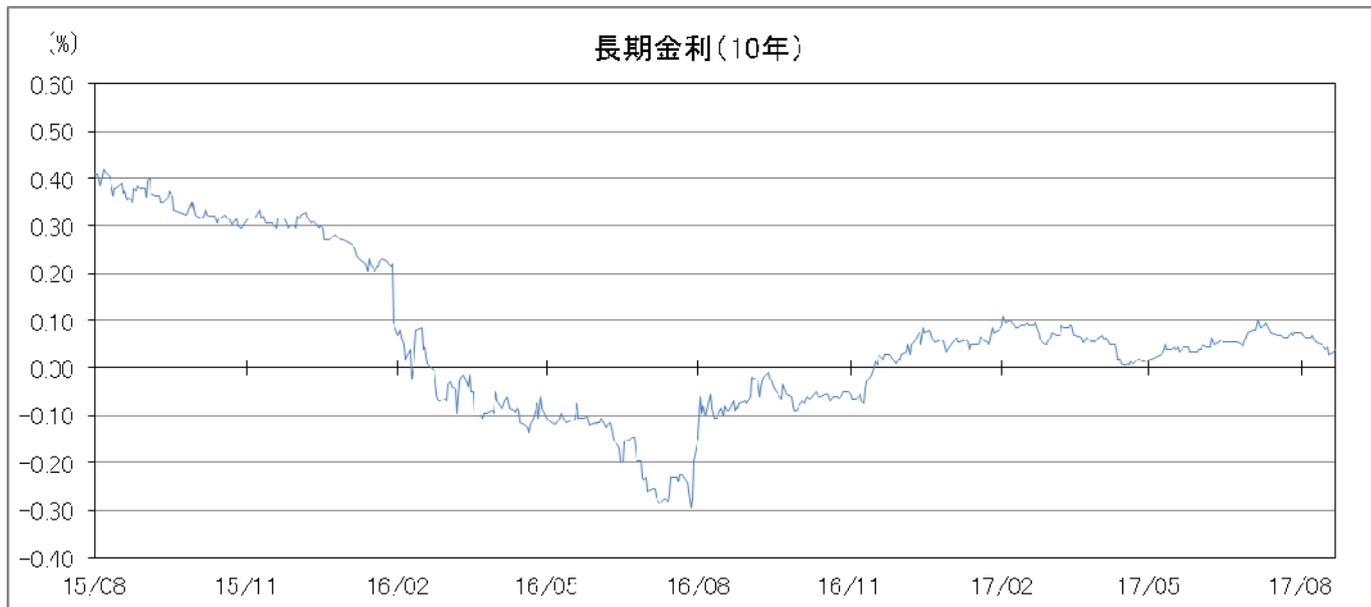
国内長期金利は、北朝鮮情勢の緊迫化を背景とした質への逃避の動きが一巡しつつあるなか、金利水準が既に節目のゼロ%に近づきつつあることから、更なる金利低下余地は限られつつある。一方で、米国ではトランプ大統領に対する国民や議会の反発が強まるなか、税制改革等の景気刺激策に対する期待感が一層後退しており、目先では債務上限問題の期限が近づきつつあることから、米国政治リスクの高まりを背景に世界的に金利低下圧力が強まりやすい。また、足許の米国経済指標が賃金や物価上昇率の伸び鈍化を示していることで、FRBによる年内利上げへの期待が一段と後退していることも金利上昇を抑制する材料となることから、国内長期金利は上昇材料も見当たらないなか0.05%を下回る水準での推移が続くものと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.010%~0.110%

(4) 新発債発行状況(8月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.26円	0.073%	4.21
政府保証債(10年)	0.155%	100.00円	0.155%	—
共同発行公募地方債	0.215%	100.00円	0.215%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

8月初旬にかけては、国内主要企業の堅調な決算やNYダウが10営業日続伸などを好感し、日本株についても底堅い動きとなっていたものの、米国の軟調な経済指標を背景とした円高ドル安の進行もあり、日経平均株価は2万円近辺で揉み合いに終始した。中旬にかけては、夏季休暇期間に入り市場参加者が限られるなか、米朝関係の緊迫化によりリスクオフ地合いが急速に高まり、米株の下落とともに日経平均株価も19,500円割れまで下落した。その後、北朝鮮のミサイル発射に対する警戒感が一旦和らいだことで買戻しの動きがみられたものの、地政学リスクが根強く意識されるなか、債務上限延長に対する懸念を巡る米国政治リスクの高まりなどから、ドルは約2カ月ぶりに109円を割り込み、日経平均株価も19,500円割れの水準まで調整する軟調な展開が続いている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、弱含みながらも徐々に下値を固める展開になるものと予想する。

ここもとのリスクオフの主な要因であったと考えられる米国政治リスクや北朝鮮を巡る地政学リスクについて、目先はリスクが後退することは想定しづらく、トランプ大統領の発言や北朝鮮の行動に神経質に反応する相場が続くものと予想する。また、米国の金融政策についても物価動向や賃金上昇の鈍さから年内利上げ観測が大幅に後退しつつあるなか、今後の円安進行も期待しづらいことから、当面は上値の重い展開が継続するものと予想する。

ただし、4-6月期決算を受けて、国内企業は通期で14%増益が見込まれるなど企業業績は良好であり、株価指標面でも足許の株価水準は割安感が強いことや、日銀のETF買いを背景に投機筋が売りを仕掛けにくい状況が続くことから、リスクオフの売り一巡後は徐々に下値を固める動きになるものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,000円~21,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、下落基調で推移するなかで7月のFOMC議事要旨で物価の見通しに慎重な姿勢が示されたことなどからドル売り・円買いが進展し一時110円を割り込んだ。加えて、北朝鮮情勢の緊張感の高まりやトランプ政権運営に対する懸念の高まりからドル売り・円買いが加速、約2ヵ月ぶりに108円台後半まで下落する展開となった。しかしながら、108円台では実需などの旺盛なドル買いがみられ相場の下支えとなったほか、ジャクソンホール会議を控えるなかドル売り・円買いの巻き戻しがみられ一時111円付近まで値を戻した。足許ではトランプ政権に対する不信感が高まり109円台で推移している。

ユーロ／円相場は、ECBによる量的緩和縮小に対する期待が高まるなか欧州の第2四半期GDPの良好な結果を受けてユーロ買いが強まり、一時年初来高値となる131円40銭まで上値を拡大した。しかし、その後は、急速に上昇した反動から利益確定などの売りが強まり130円を割り込む格好となった。さらに、ECBドラギ総裁がジャクソンホール会議で金融政策に対する新たな言及をしないと報じられたことや7月のECB理事会議事要旨で当局がユーロ高に警戒を示す内容が確認されたことからユーロ売りが強まり一時127円台半ばまで弱含んだ。足許ではトランプ政権に対する不信感の高まりを受けてユーロ／ドルが上昇するなか129円付近まで値を戻している。

(2) 中期的見通し

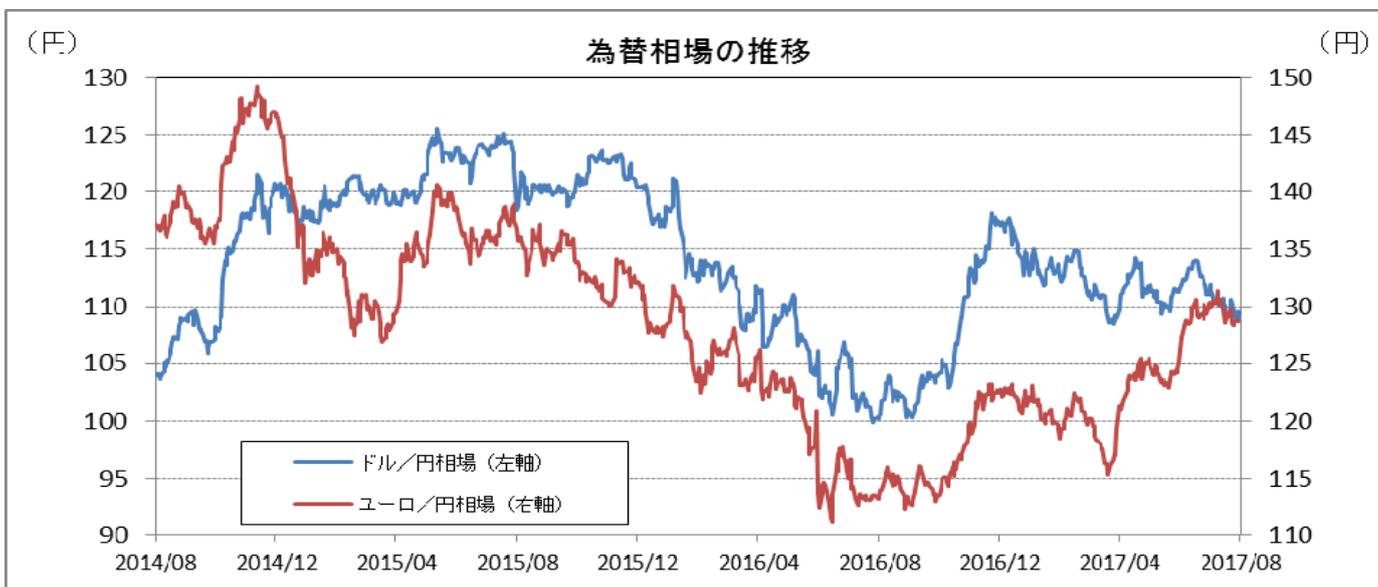
ドル／円相場は、トランプ政権に対する不信感が高まるなか債務上限引き上げ問題や税制改革の実行性が懸念されるほか北朝鮮情勢への警戒も相場の重しとなり目先は上値の重い展開が想定される。ただし、年初来安値圏で推移するなか実需などのドル買いが相場の支えになると思われることや9月のFOMCでバランスシートの縮小が開始されるとの見方も多く、一方的なドル売りは想定し難い。こうしたなか、徐々に下げ渋り値を戻す展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、足許ではECBがユーロ高に警戒を示すなか利益確定などの売りがみられ上値の重い展開となっている。しかしながら、9月のECB理事会で量的緩和の縮小を議論するとの見方が多く、売り進む動きは想定し難く、下値を固め徐々に値を戻す展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 108.00円 ~ 114.00円

ユーロ／円相場 126.00円 ~ 132.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行規定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融従事者取引業協会